

日野市工業振興

基本構想 概要版

平成 24 年 3 月



目 次

日野市工業振興基本構想の策定にあたって	1
(1) 経済情勢の変化	
(2) 日野市工業振興基本構想策定の目的	
(3) 計画期間	
日野市の工業の状況	2
日野市工業の特性	
日野市の工業の課題	3
工業振興の基本理念と将来あるべき姿	5
(1) 基本理念	
(2) 将来あるべき姿	
(3) 重点分野	
工業振興施策	9
工業振興施策の推進体制	11
(1) 各関係主体の役割	
(2) 進行管理	

日野市工業振興基本構想の策定にあたって

(1) 経済情勢の変化

現在の国内企業の状況をみますと、少子高齢化に伴う国内市場の縮小、新興国市場の成長、経済のグローバル化の進展、景気低迷の影響、また平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの崩壊、東京電力・福島原発事故による電力不足の深刻化、さらには円高の進行の影響等、様々な要因により、工業を取り巻く環境は厳しい状況に追い込まれています。

当市の工業においても、国内全般の動きを表しているように、これまで立地していた大規模工場の撤退、また今後移転・撤退する予定の企業もみられます。大工場の撤退は、雇用の維持、税収の確保等といった影響を与えるだけではなく、大工場と取引関係にある中小企業者の取引減少、取引停止、さらには取引企業の外部移転等も懸念されており、当地域に与える影響は甚大な状況にあるといえます。

(2) 日野市工業振興基本構想策定の目的

変化の激しい社会経済環境のもと、市の成長を支えてきた工業が再び活力を取り戻すためには、次なる成長を見据え、経営改善に向けた基礎体力固めをした上で、独自の技術や製品に磨きをかける等、市内中小企業の高度化や規模の拡大などに向けた成長支援、新たな産業の芽の苗床としてのイノベーションの創出・起業支援、さらには他産業との連携等により、新たな産業の創出支援、市外からの大工場や優良企業の誘致等、多方面からのアプローチが必要となっています。工業の発展は、新たな雇用の創出や既存企業の受発注機会の拡大、所得や税収の増加など本市経済に大きな波及効果があることから、市経済の活性化・市勢発展のためには工業の振興を図ることが重要といえます。

このことから、当市の 10 年後の工業振興を見据え、目指すべき将来像を明らかにするとともに、基本的な考えや市の将来像に合致した実現性の高い工業振興策を体系的、計画的に推進していくため、日野市工業振興基本構想（以下文章内では、「基本構想」という。）を策定するものです。

(3) 計画期間

基本構想は、平成 24 年度を初年度とし、平成 33 年度までの 10 年間を計画の期間とします。なお、今後の社会経済情勢の変化や工業振興をめぐる環境に変化に対応するため、構想を変更する必要がある場合には見直しを行います。

日野市工業の状況

日野市工業の特性

①事業所数：小規模事業所が多く存在

日野市の事業所数（対象：従業員規模4人以上）は、平成15年は138事業所数あったが以降減少し、直近の平成21年では94事業所まで減少しています。さらに、事業所数（対象：全従業員）を従業員規模別で比較した場合、平成11～18年の間、最も事業所数が多かったのは従業員数1～4人の事業所であり、1～9人の小規模事業所が全事業所数の7割強を占めています。小規模事業所は、経営基盤の不安定、事業承継等の問題を抱えていることから、今後の事業活動の継続への懸念が生じています。

②従業員数：大規模事業所に支えられている地域の雇用

日野市の従業員数（対象：従業員規模4人以上）は、平成20年と比較し、事業所数の減少に伴い約2,000人減少しており、直近の平成21年では14,178人となっています。事業所数が100事業所未満にもかかわらず、従業員数が10,000人を超えており、都内自治体の中では7位と比較的多い値です。しかしながら、地域の雇用を支えている大規模工場の撤退が始まり、また今後も移転が計画されていることから、地域の雇用の確保・維持への懸念が生じています。

③製造品出荷額等：急激な落ち込みにより、都内1位から転落

日野市の製造品出荷額等（対象：従業員4人以上）は、過去8年間のうち、平成17年からの3年間は1兆円を超えており、また平成15～20年の6年間は都内1位でありましたが、直近の平成21年では前年より大幅に減少し、約6,624億円となっています。さらに、長引く不況により地域内の企業に疲弊感がでており、まして、前述しているように市内工業を牽引している大工場の撤退、また今後も移転が計画されていることから、製造品出荷額の減少への懸念が生じています。

④税収：大幅減少の見込み

日野市の平成21年度の歳入約580億円のうち、市税は約48.1%を占め約290億円です。そのうち、個人市民税と法人市民税は、市税の約147億円（50.6%）を占めており、さらに法人市民税のみで見ると16億円（約10.9%）となっています。市の財政基盤を支えている法人市民税は、これまで安定的な推移を示していますが、様々な社会経済の動向を受け、近年法人市民税が減少傾向にあります。さらには、大規模工場の撤退・移転等により、今後大幅な法人市民税の落ち込みが見込まれ、医療や福祉、教育などの市民生活への影響も懸念されます。

日野市工業の課題

日野市の工業統計調査、社会経済環境の変化動向、市内工業事業者に対するアンケート調査、ヒアリング調査を通じたSWOT分析、グループ化による分析結果を総括した結果、日野市工業振興における課題は以下の5項目に集約されます。

①基盤力

地域の中小企業が事業継続・事業拡大をしていくためには、安心して操業を続けられるような環境整備が求められています。しかしながら、日野市の組織機構には企業から見える形での専門部署が設置されておらず、また今後、基本構想に基づく施策等を着実に推進し、実効性を確保するために必要な検証を行う評価組織がありません。さらには、産業集積の基盤となる工業用地が不足しています。当地域の産業集積を維持・発展させていくためには、社会・経済情勢、事業者のニーズ等を的確に把握した上で施策を展開・検証するソフト面でのバックアップ、工業用地等の整備によるハード面でのバックアップの両面によるサポートが必要です。

②連携力

日野市には比較的多くの大手企業が立地しているが、市内中小企業との取引がほとんど見受けられていません。また中小企業同士であっても工程間の分業や技術の相互補完ができるような関係になっておらず、自社の対応能力を超えた新規受注に対しては、市内企業へ協力依頼をすることなく、辞退する事例もあります。さらには、地域内には中小企業の経営資源を補完しイノベーションを創出する上で重要となる産学官金を担う組織があるものの、実際には連携した取り組みが多くみられておりません。これらの理由としては、地域内の産産・産学官金の顔、各企業の技術が「みえる化」されておらず、ネットワークが構築されていないことがあげられます。現状では、中小企業をはじめ、各機関による単発的な企業活動・支援活動となっていることが多く、今後の持続的な企業の成長や当地域の産業集積に限界をきたしてしまう恐れがあります。

③経営力

日野市の企業は社会・経済情勢等の変化により急激な環境の変化に直面しています。ヒアリング調査では、経営基盤が弱く環境の変化に流されやすいため、資金繰りに苦慮しているとの声が多く聞かれました。特に当市には従業員20人以下の小規模企業者が多く、経営基盤が脆弱です。継続的な受注を確保し、新規受注を獲得するためにも、経営基盤の強化を図りつつ、既存事業の経営資源を活かしながら、事業の多角化、更なる販路開拓等の経営革新や第二創業の展開、そして、円高に対しては、材料輸入など製造コスト減につながるようなネットワークの構築や、製品・技術の高度化・差別化による高付加価値の創

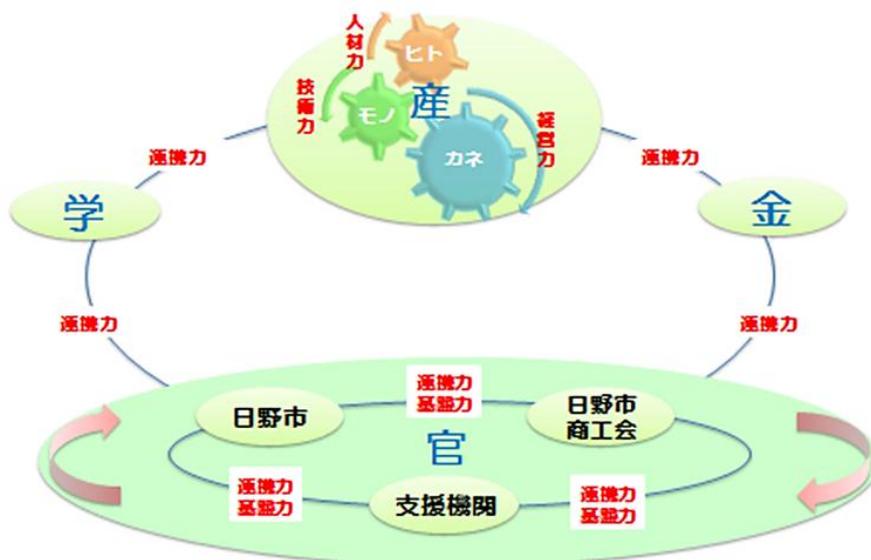
出、また、国際的経営感覚を備えた人材、及び競争力の高いグローバル企業の育成への支援が求められています。

④技術力

経済のグローバル化が進展している中で、一般的な部品、素材、製品はアジアを中心とした海外との価格競争に陥っています。そのため、これからは高付加価値の技術・製品が強く求められている、といわれています。しかしながら当地域の中小企業は自社の技術の強みや地域社会のニーズの認識不足等により、技術の高度化が図られておらず、優位性があり、競争力のあるコア技術が確立されていません。企業の競争力を強化するためにも、技術の高度化による付加価値の向上が不可欠であり、技術の更なる研鑽や新製品・新技術開発への取り組みを一層強化する必要があります。

⑤人材力

社会・経済情勢等の変化による急激な環境変化への対応、また新たな事業展開を行っていくためには、その担い手となる人材の育成・強化・確保が求められています。しかしながら、日野市では小規模企業者を中心に、技術者や後継者の人材育成、若手人材の確保がされておらず、また経営者自らの人材育成に対する認識が薄い状況です。さらに、後継者の有無に関するヒアリング調査では、「後継者なし、または後継者が未定」と回答した企業が7割程あり、将来の事業継続に不安を抱えている企業が数多く存在しています。このことから、現在の産業を支えている人材のさらなる育成・強化、また今後の産業を支えていく人材の確保を図るため、経営者を含め、次世代のリーダーや技術者の育成、さらには若手人材が中小企業の現場で働いてみようという意欲がでるような機会を提供する必要があります。



工業振興の基本理念と将来あるべき姿

(1) 基本理念

日野市には、地域内外に大企業、中小企業その他、大学、金融機関、企業活動を支援している産業支援機関等、多数存在しています。しかしながら、市内企業を対象としたヒアリング調査の結果では、連携を望む声があるが実際には連携した取り組みが少ないことが明らかとなりました。その理由としては、「相談窓口が不明」、「各機関の顔がみえていない」等が挙げられています。現状は、それぞれの主体による単発的な取り組みとなっていることが多く、今後の持続的な企業の成長、市の工業振興に限界をきたしてしまう恐れがあります。

そこで、このような状況を改善するため、企業が他機関との協調、協力、協働等を行うための手段として、地域内外に広がる産学官金の主体を有機的に、かつ強力なネットワークで結び、連携を超えた「融合」により、企業の課題解決を図り、「新たな付加価値」と「新技術・新製品」を創出していく必要があります。「顔のみえる」有機的な産学官金ネットワークの構築により、参画する企業等の相互交流を通じた連携・融合を活発化し、産学官金連携を通じた「研究開発や新規事業の創出」が継続的に醸成され、最終的に日野市の力強い地域経済発展の原動力となることができます。

内発的な産業都市は、地域を支える中小企業の育成を図るだけでなく、新たな雇用を創り出し、市政の財源となる税収を増大させ、ひいては市の経済的な自立を促すことができると考えられます。

そこで日野市の工業を取り巻く社会・経済情勢の変化、また日野市工業における強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) を評価し、分析を行うSWOT分析等を踏まえ、これからの10年間で本構想が目指す最終的な目標、すなわち日野市の工業にとって理想的状態を理念的に表現した、根本的な考え方を「基本理念」として、以下のように掲げます。

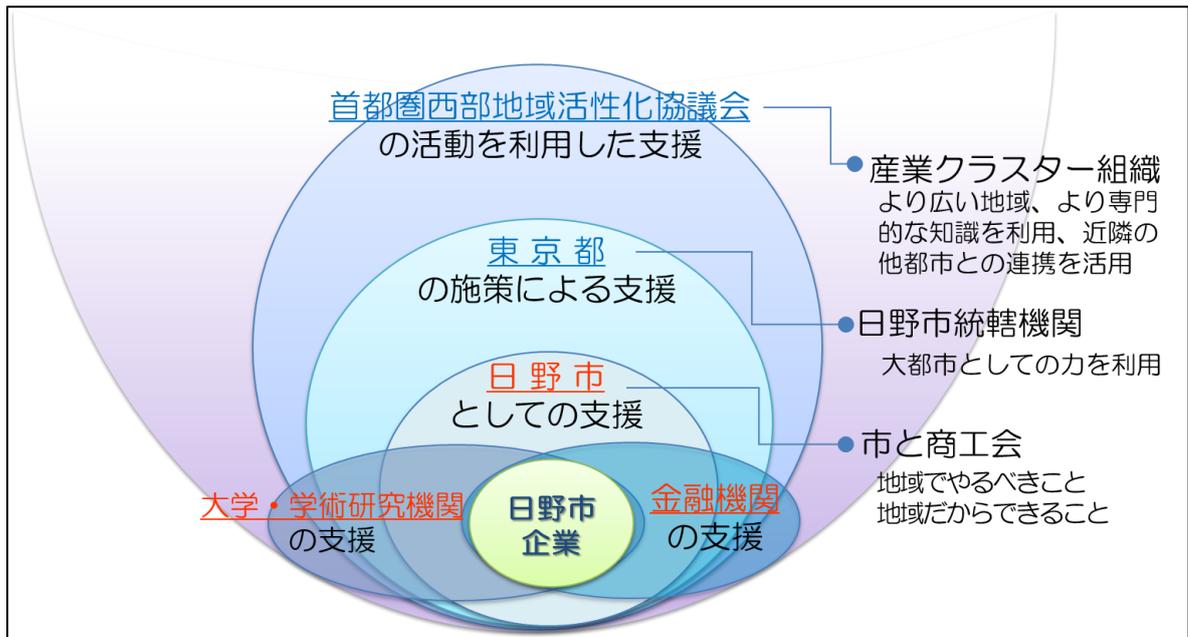
基本理念

顔の見える産学官金の担い手による内発的産業創出都市「日野」の実現

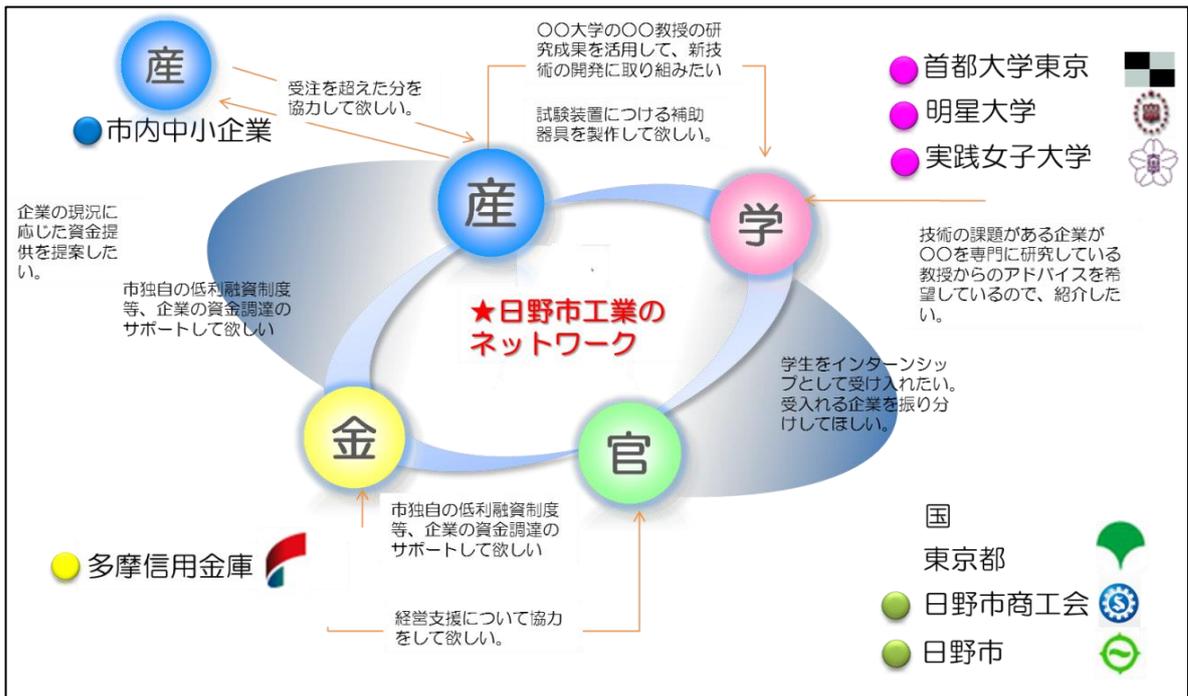
(2) 将来あるべき姿

当市の工業におかれている5つの課題を克服し、これからの10年間で日野市の工業が目指すべき将来像（基本理念が目指す具体的なイメージ）である、日野市工業の「将来あるべき姿」を、具体的に次の4つに設定します。

① 充実したバックアップ体制のもと、企業が安心して事業継続・事業拡大をしている



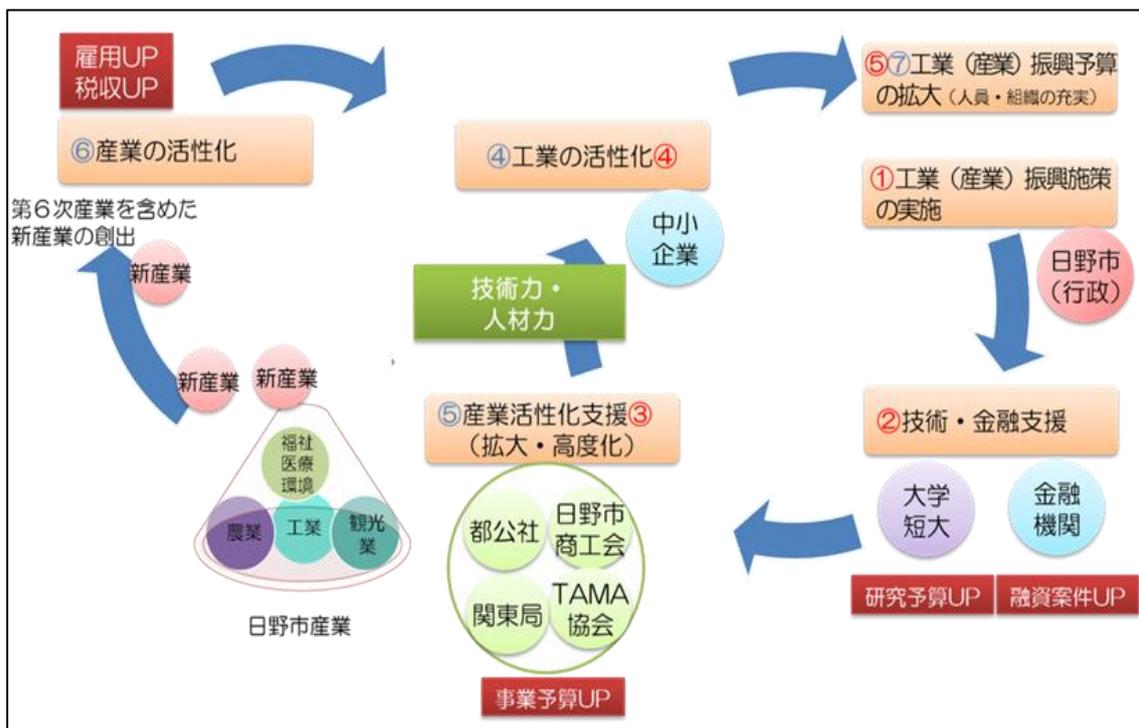
② 市内工業のネットワークが構築され、担い手の顔が見えている



③企業が安定した経営のもと、多様な販路の構築及び第二創業に取り組んでいる



④技術力・人材力が増し、競争力を持つ企業が増えている



(3) 重点分野

工業振興施策の展開を進める方向性として、日野市の経済成長を牽引する重点分野を「環境関連分野」「健康・福祉関連分野」とします。

①環境関連分野（グリーン・イノベーション）

地域環境の保全に対する意識や資源の有効利用といった環境意識が世界的な規模で高まっている中、今後は、企業、市民、行政が一丸となって環境問題に対する取組を強化する必要があります。また環境問題は産業面においても新たな需要につながると見込まれていることから、環境保全の視点を取り入れた工業（産業）振興策を構築することが重要です。環境問題と工業（産業）振興の両立に向けては、国でも様々な検討が進められており、平成22年4月に環境省が発表した「環境経済成長ビジョン」や平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、「環境（グリーン・イノベーション）分野」において、平成32年までに50兆円の新たな市場と、140万人の雇用を目指しています。

中小企業白書 2010年版 「グリーン・イノベーションに取り組む中小企業」

●再生可能エネルギーの活用

- ▶ 高効率の真空管ソーラーシステムの開発・製造



●未利用熱の活用

- ▶ 未利用熱を有効活用するヒートポンプ冷暖房給湯システムの技術開発



②健康・福祉関連分野（ライフ・イノベーション）

他の先進国に例をみない早さで高齢化が進展している中、日本でも健康増進、疾病予防への関心が高まっています。日本は、平均寿命の長さや高い保健医療水準を達成してきていますが、一方で健康増進や予防医療、介護・生活支援サービス等の重要性が高まっています。また、急速な少子高齢化の進展により、高齢者を取り巻く生活環境も大きく変化している中で、安全・安心に生活できる支援の需要も増加していくものと予想されます。

平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」では、7つの戦略分野のひとつに『「ライフ・イノベーション」による健康大国の実現』を掲げています。健康関連サービス産業の成長促進などにより、「健康（ライフ・イノベーション）分野」で50兆円の新たな需要を創造し、248万人の雇用を創造するとしています。日野市においても進行する高齢化やエレベーターがない旧型団地の立地がみられており、市民の安全・安心な生活を支える産業の創出・育成が求められています。

(イメージ)



公園百草団地

工業振興施策

日野市の工業の課題解決を図り、基本理念のもと工業振興のための施策の柱となるアクションプランに沿って、今後推進すべき施策の内容を示します。個別施策の展開に際しては年度ごとの段階的な施策・事業推進について、課題解決の方向性毎に事業の実施主体と参画主体と事業推進スケジュールの概要を以下のとおりに整理します。

	解決の方向性	アクションプラン	施策
基盤力の強化	(1)市の支援体制の構築、他機関との連携による支援体制の強化	①市の支援体制の構築	— A-(1)-①-i (仮称)工業振興条例の制定 — A-(1)-①-ii 工業活性化推進事業(専門部署設置・職員構成の見直し)
	(2)工業用地の確保による工業基盤の整備	②支援施策の評価・検証の実施 ③大工場等の跡地の有効利用による工業用地の確保 ④市内空き工場・事業用物件の情報発信体制の構築	— A-(1)-②-i 企業訪問調査 — A-(1)-②-ii 工業振興基本構想推進協議会の設置事業 — A-(2)-③-i 大工場等の跡地の有効利用・立地促進に向けた支援策の検討 — A-(2)-④-i 不動産団体・金融機関等との連携による情報発信
連携力の強化	(1)地域内での、産産・産学官金の顔が見えるネットワークの構築	①産産・産学官金の「出会い」と「交流」の場づくり	— B-(1)-①-i 産産人フォーラム開催事業 — B-(1)-①-ii 大学のポテンシャルを活かした連携の推進
	(2)企業(大手企業を含む)間・大学と企業間の受発注と技術連携や技術提供等、構築されたネットワークの促進	②市内企業の製品・技術のみ見える化 ③専門家によるコーディネート ④大手企業・大学との技術連携、公設試験研究機関等の施設設備の活用 ⑤地域内サプライチェーンの確立	— B-(1)-②-i 製品・技術力みえる化プロジェクト — B-(2)-③-i 企業カステップアップ事業 — B-(2)-④-i 大手企業と中小企業の交流会等参画促進事業 — B-(2)-⑤-i 新事業分野開拓者認定制度・トライアル発注制度
経営力の強化	(1)経営環境の変化に対応できる経営基盤の強化	①企業の経営環境に即した金融支援とその積極的な活用 ②市内企業の製品・技術のみ見える化 ③(経営・事業承継に係るM&A等の)連携支援機関との協力体制の構築 ④専門性の高い支援機関の活用	— C-(1)-①-i 金融支援制度の見直し、利活用促進事業 — C-(1)-②-i 製品・技術力みえる化プロジェクト(再掲) — C-(1)-③-i 相談体制構築事業 — C-(2)-④-i 連携支援機関の事業への誘導
	(2)海外を含む新たな販路開拓・事業の多角化等の経営革新・第二創業への展開	⑤経営革新等の新たな事業・技術・製品開発等の推進 ⑥他産業連携の推進	— C-(2)-⑤-i 事業計画等策定支援事業 — C-(2)-⑤-ii 販路開拓支援事業(展示会等出展支援事業) — C-(2)-⑥-i 他産業連携促進事業
技術力の強化	(1)企業自らの技術の強み、地域社会のニーズ、国・都の技術戦略の方向性の認識	①市内企業の製品・技術のみ見える化 ②地域社会のニーズの掘り起し、国・都の技術戦略等の情報提供	— D-(1)-①-i 製品・技術力みえる化プロジェクト(再掲) — D-(1)-②-i 他産業連携促進事業(再掲) — D-(1)-②-ii 情報提供事業
	(2)企業による技術・製品の高度化への取り組みとその販路開拓	③新製品・新技術開発への資金支援 ④大手企業・大学との技術連携、公設試験研究機関等の施設設備の活用	— D-(2)-③-i 連携支援機関の事業への誘導(再掲) — D-(2)-③-ii 企業カステップアップ事業(再掲) — D-(2)-④-i 大手企業と中小企業の交流会等参画促進事業(再掲)
人材力の強化	(1)経営者、後継者となる次世代のリーダー、技術を高度化していく技術者等の育成	①連携支援機関主催による人材育成セミナーの利活用促進 ②人材育成による円滑な事業承継 ③人材育成への資金支援	— E-(1)-①-i 連携支援機関の事業への誘導(再掲) — E-(1)-②-i 経営者・次世代経営幹部候補者・外部承継希望者への人材育成 — E-(1)-③-i 企業カステップアップ事業(再掲)
	(2)若手人材の確保、事業承継の推進、起業家の育成	④大学生による市内企業へのインターンシップ ⑤起業家をサポートする支援機関との協力体制の構築	— E-(2)-④-i 中小企業魅力発見プロジェクト — E-(2)-⑤-i 相談体制構築事業(再掲) — E-(2)-⑤-ii インキュベーションオフィス設置事業

- 検討
- 実施
- 基礎調査・研究
- 東京都の補助金により重点的に行なう事業

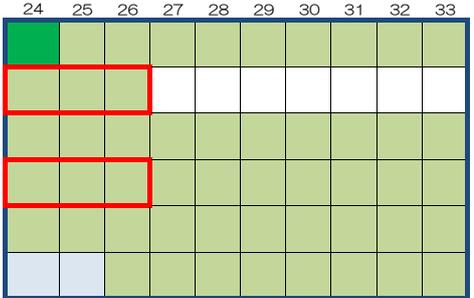
主体

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
		○			
		○			
		○			
		○			
		○			
		○			

参画

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
○	○		○	○	○
○	○			○	○
	○		○	○	○
				○	
○			○		

スケジュール



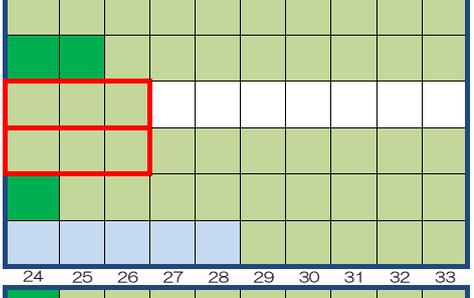
主体

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
○				○	
		○	○	○	
		○	○		
		○			
		○		○	○
		○			

参画

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
	○	○	○		○
○	○				
○				○	○
○	○		○	○	○
○	○				
				○	

スケジュール



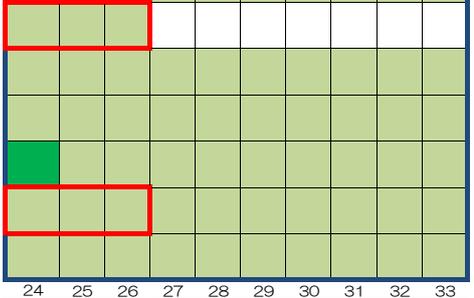
主体

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
		○			
		○	○		
		○		○	
		○	○	○	○
				○	○
		○			
		○			

参画

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
			○	○	
○				○	○
	○		○		○
○	○				
○					○
○					○
○				○	○

スケジュール



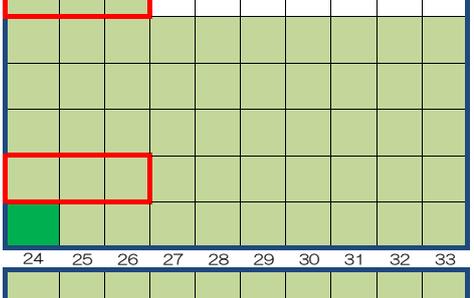
主体

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
		○	○		
		○			
		○			
		○	○	○	○
		○			
		○		○	○
		○			

参画

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
○				○	○
○	○			○	○
○					○
○	○				
○					○
○					○
○	○				

スケジュール



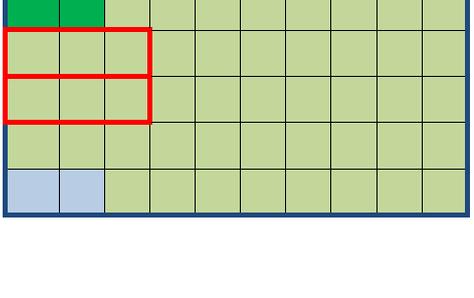
主体

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
		○	○	○	○
				○	
		○			
○	○	○			
		○			
		○			

参画

企業	大学	市	金融	商工会	支援機
○	○				
○					
○	○			○	○
○			○	○	
	○		○	○	○
○				○	○

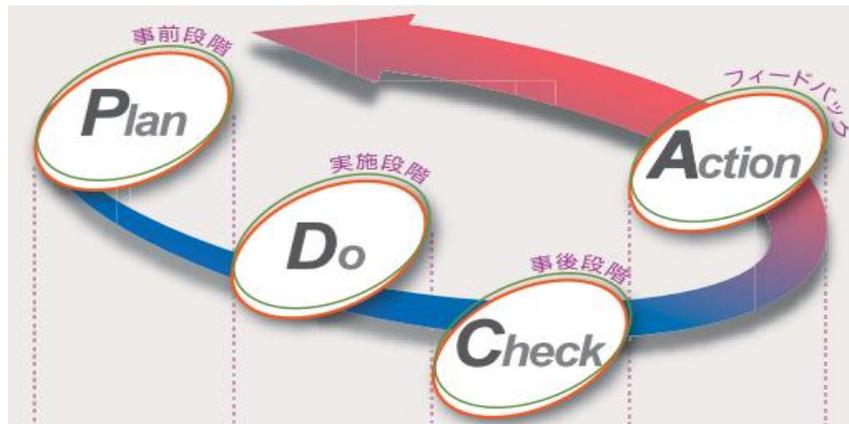
スケジュール



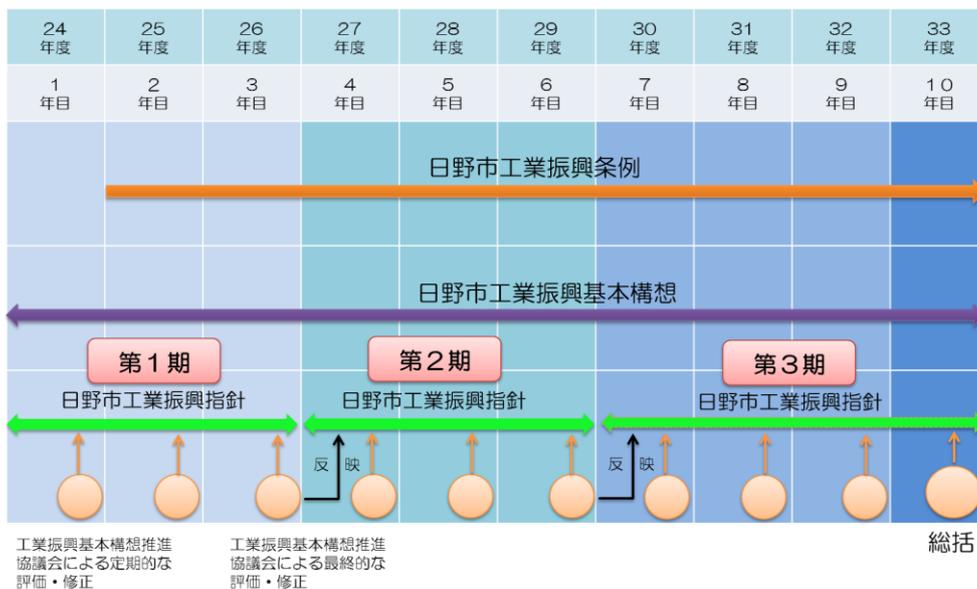
(2) 進行管理

基本構想に位置づけられた各施策を着実に推進するため、一定期間PDCAサイクル（計画Plan、実行Do、評価Check、改善Action）により、効果的・効率的な事業実施に努めます。

また、産学官金の代表による事業検証の組織、「工業振興基本構想推進協議会」を新たに設置し、外部委員等により個々の施策について評価を受け、実効性を確保します。また、今後の社会情勢の動向などに留意し、随時施策の見直しを行うなど柔軟な運用を図ります。



事前評価	中間 ビュ-	終了時 評価	事後 評価	事後 モニタリ	フィードバック
事業の実施前に、妥当性、計画内容、想定する効果等を検証	事業の実施段階で、計画の妥当性、進捗状況、目標達成見込み、影響する内外の要因等を検証	事業の終了後に、有効性、インパクト、効率性、持続性等を検証。事後評価後は教訓・提言への対応等を確認			評価結果は、当事業の改善のみならず、類似の事業の計画・実施に反映





日野市工業振興基本構想 概要版

平成24年（2012年）3月発行

発行：日野市 東京都日野市神明一丁目12番地の1（〒191-8686）

Tel 042-585-1111（大代表）

Fax 042-583-4483

ホームページ <http://www.city.hino.lg.jp/>

事務局：日野市まちづくり部産業振興課